

# 71 助けられる犬・猫殺処分ゼロに向けた施策の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，環境省自然環境局，厚生労働省健康局）

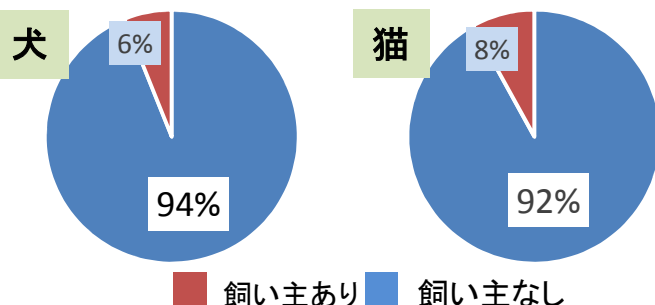
## 【現状と課題】

### 直面する課題

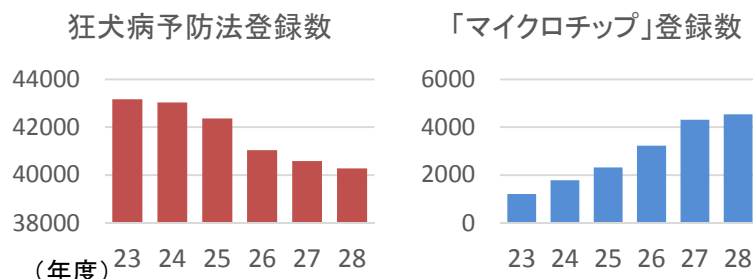
- 「助けられる犬・猫の殺処分ゼロ」を目指す上で、飼い主責任の徹底と迷子・遺棄対策が課題となっている。
- マイクロチップ(MC)による登録は任意であり、データ管理団体も統一されていない上、狂犬病予防法に基づく犬の登録制度との二重の登録制度により、双方の推進の妨げとなっている。

### 徳島県の状況

#### 収容頭数に占める「飼い主不明動物の割合」



#### 犬の登録頭数の推移



■ 推定登録率 (犬推定飼育頭数 約5万4千頭)  
 狂犬病予防法 74.8%    マイクロチップ 8.4%

### 全国の状況

- 犬の推定飼育頭数 892万8千頭
- 狂犬病予防法 登録頭数 645万2千頭  
→ 登録率 72.3%
- マイクロチップ(MC)登録頭数 133万7千頭 (※AIPO)  
→ 登録率 14.9%

○ 法改正(環境省)を検討中  
→ 販売犬・猫へのMC義務化



## 【政権与党の政策方針】

### 《平成30年度国予算の内容》

- ◇ 社会福祉施策と連携したペットの適正飼養対策の推進
  - ・ 動物愛護管理推進費 (285百万)

### 《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版)》 (P84)

- ・ 時代に合った地域をつくり，安心な暮らしを守る

### 《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》 (P85)

- ◇ 愛護動物と共生する社会の実現

- ・ 愛護動物の虐待を無くし，不適切な動物取扱業者への対応を強化

### 《動物の愛護及び管理に関する施策を総合的に推進するための基本的な指針》

(最終改正：平成25年環境省告示第80号)

- ・ 犬又は猫に関する所有者明示の実施率の倍増を図ること。

特に，マイクロチップの普及を推進すること。

県担当課名 安全衛生課，動物愛護管理センター  
 関係法令等 狂犬病予防法，動物の愛護及び管理に関する法律

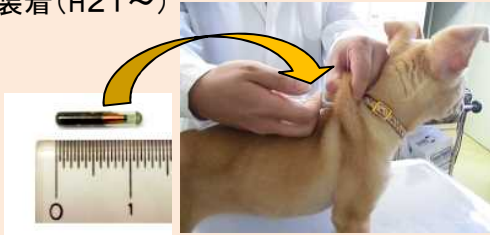
## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 飼い主責任を徹底し、殺処分頭数を削減するため、所管庁連携のもと、すべての飼い犬・猫へのマイクロチップ登録の義務化が必要である。
- 飼い主登録を徹底するため、二重登録制度を見直し、一元化すべきである。

### 徳島県独自のマイクロチップ推進への取り組み

- すべての譲渡動物へマイクロチップを装着（H21～）



効果

- 獣医師会、市町村、事業者と連携したマイクロチップ装着の推進（H26～）

- ・特典クーポン誌の発行による、飼い主のメリットを「見える化」

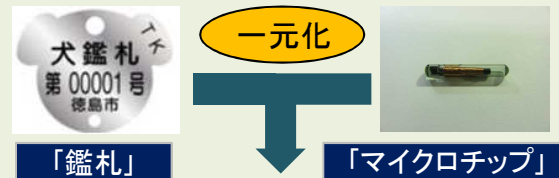
- ・リーフレット配布、新聞広報等によるマイクロチップの周知
- ・関係機関、動物病院、事業者等へのマイクロチップリーダーの配布



### 取り組みの効果

- **マイクロチップ登録頭数の大幅増加**  
112（H19年度）→5962（H28年度） **約50倍**
- **返還率の向上**  
收容された犬・猫の返還率 10.9%  
ただし、マイクロチップ装着の犬・猫は100%

### さらなる推進のために



登録制度の合理化と、法による義務化

迷子・遺棄動物をなくして  
助けられる犬・猫の殺処分ゼロへ

地方創生の成果実感に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

### 提言① 殺処分頭数削減を推進するためマイクロチップ登録の義務化

- ・ 環境省、厚生労働省の連携により、動物愛護及び管理に関する法律や狂犬病予防法の改正などにより、すべての飼い犬・猫へのマイクロチップ登録を義務化すること。

### 提言② 飼い主登録を徹底するための登録窓口の一元化

- ・ 飼い主登録の徹底を図るため、現在、市町村、AIPO※の他、任意団体等が窓口となっている飼い主登録について、法改正により一元化を行うこと。

※ 動物ID普及推進会

### 将来像

人とペットが幸せに暮らせる社会の実現

## 72 動物由来感染症対策の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，厚生労働省健康局，農林水産省消費・安全局）

### 【現状と課題】

#### 直面する課題

- 「One Health」への取組みとして，動物由来感染症対策の重要性が高まる中，感染源となる動物の検査診断体制が全国的に整っていない。
- 病原体の特定ができなかった場合は，対策が遅れ，人への感染拡大につながる。

#### 法的位置づけ



○動物由来感染症  
狂犬病, SFTS, E型肝炎, 鳥インフルエンザ等  
200種類以上

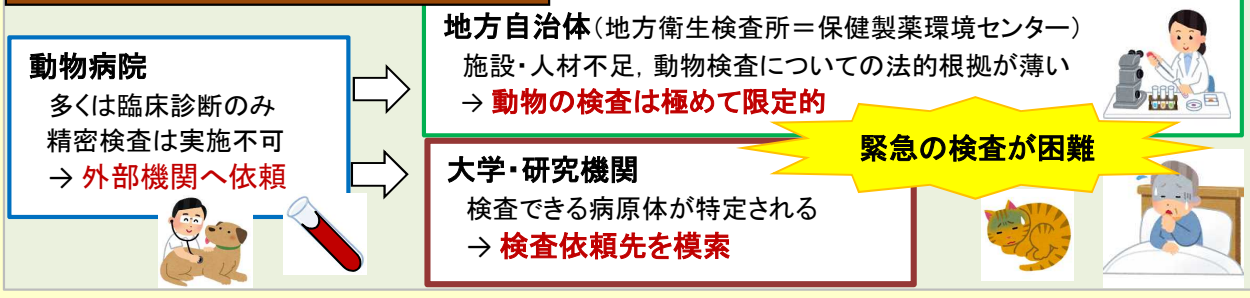
○医師、獣医師の責務  
・感染症の予防, 診断, 届出

**「SFTS」世界初  
イヌ→ヒト感染**

患者(ヒト)対策は検査, 措置等が法により規定される

動物の病原体検査は調査研究に頼る

#### 動物の診断体制の現状・課題



### 【政権与党の政策方針】

#### 《平成30年度国予算の内容》

- ◇ 動物由来感染症対策
  - ・ 動物由来感染症対策費 37百万円

#### 《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版)》(P24~25)

- ◇ III 今後の施策の方向「地方創生の更なる深化」のために
  - ・ 地方創生の深化に向けて，従来の「縦割り」を超えた官民協働と地域連携による，新たな「枠組み」づくりに取り組む必要がある。

#### 《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》(P57)

- ◇ 感染症対策の充実・強化
  - ・ 万全の検査・研究体制を整備する観点から，国立感染症研究所を中心とした危険性の高い病原体等の検査体制の強化を進める。

#### 《公明党 マニフェスト2017》(P16)

- ◇ 感染症対策の推進

県担当課名 安全衛生課，消費者くらし政策課，健康増進課  
関係法令等 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律，狂犬病予防法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

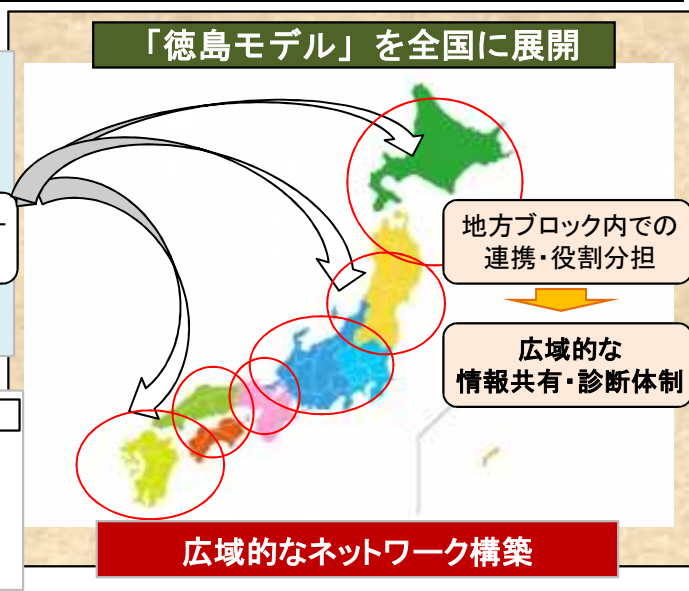
### 方向性（処方箋）

- 動物由来感染症対策を推進するため、感染源となる動物の検査診断体制の早急な整備が必要である。
- 広域的な取組として、地方ブロック単位で、行政と大学等専門機関とのネットワークを構築すべきである。

### 徳島県の取組



### 「徳島モデル」を全国に展開



地方創生の成果実感に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 動物由来感染症対策を推進する地方検査拠点の整備

- ・ 動物由来感染症対策を推進し、検査を効率化するため、地方ブロックごとに検査拠点となる「リファレンスセンター」を設置すること。

#### 提言② 広域的な情報・診断ネットワークの構築

- ・ 迅速な情報共有により、動物由来感染症の蔓延を阻止するため、大学や研究機関を有効に活用するなど、広域的な情報・診断ネットワークを構築すること。

#### 提言③ 検査機能強化のための支援制度の充実

- ・ 検査拠点の整備に向け、自治体における検査・診断技術向上を図るための、「研修」と「施設・機器の整備」に対する財政的支援を充実すること。

### 将来像

「One World, One Health」の実践による健全な社会の実現

# 73 地域の独自性が発揮された里海づくりの推進について

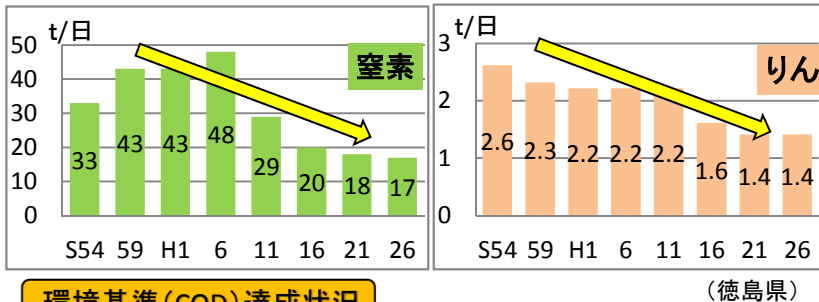
主管省庁（内閣官房，内閣府，環境省水・大気環境局）

## 【現状と課題】

### 直面する課題

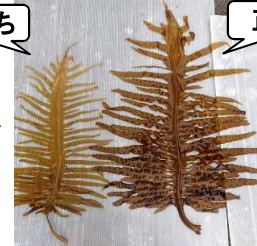
- 平成27年に「瀬戸内海環境保全特別措置法」が改正され，瀬戸内海を人の手が加わることにより，美しい景観の形成や生物の多様性・生産性が確保された豊かな海（里海）とすることが基本理念に追加された。
- 湾・灘ごとの多様な価値観や課題に対応するため，景観，憩い，漁業，物流等地域の実情に応じた管理の在り方が求められている。
- 瀬戸内海の水質は改善され良好な状況が保たれるようになったが，養殖ノリやワカメの「色落ち被害」など新たな問題が生じており，栄養塩類濃度との関係を指摘する意見もあることから，早期にその原因究明が求められている。

### 水質良好



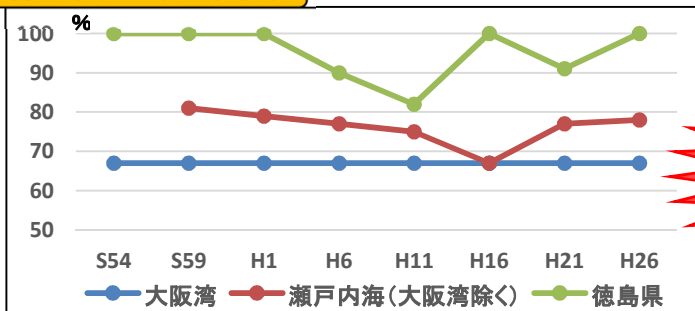
### 新たな課題

色落ち 正常



ワカメの色落ちが発生

### 環境基準 (COD) 達成状況



(出典：公共用水域水質測定結果(環境省))

地域の実情に応じた  
順応的管理が必要！

## 【政権与党の政策方針】

### 《平成30年度国予算の内容》

- ◇ 海洋・水環境保全対策の推進
  - ・ 豊かな閉鎖性海域の確保に向けた総合的な調査検討 235百万円
- ◇ 森里川海プロジェクトの展開など地域循環共生圏による地域活性化
  - ・ 地域循環共生圏構築事業 120百万円

### 《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版)》 (P102)

- ◇ ふるさとづくりの推進

### 《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》 (P85, P86, P87)

- ◇ 豊かな自然環境を取り戻す仕組みづくり
- ◇ 大気・水・土壌等の安全・安心な環境の保全
- ◇ 瀬戸内海の環境の保全

県担当課名 環境管理課，水産振興課，水・環境課  
関係法令等 瀬戸内海環境保全特別措置法，水質汚濁防止法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 湾・灘ごとに多様な価値観や課題が生じていることから、地域の特性に応じた里海づくりを推進する必要がある。
- 「瀬戸内海環境保全特別措置法」では、許可対象規模を最大排水量50m<sup>3</sup>/日以上としているが、本県において、400m<sup>3</sup>/日以下の施設からのCOD汚濁負荷量は全体の1%以下であり、水質に及ぼす影響は少ないため、許可制度等の見直しが必要である。
- 国においては、栄養塩類の実態調査及び研究を加速し、瀬戸内海における栄養塩類の管理の在り方について、早急に検討を行い、速やかに所要の措置を講ずる必要がある。



地方創生の成果実感に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 地域独自の「里海づくり」を推進するための見直し

- ・ 湾・灘ごとや夏季・冬季の季節ごとといった、地域の実情に合わせた里海づくりを推進できるよう、制度等を見直すこと。
  - ◆ 知事等による許可対象施設の規模の決定
  - ◆ 総量規制基準値の範囲の拡大

#### 提言② 栄養塩類管理の在り方の早期確立

- ・ 栄養塩類（りん・窒素）の管理に関する調査研究を加速すること。
- ・ 自然、文化、産業など地域の特性を生かした管理の在り方を早期に確立すること。

### 将来像

地域の独自性や特性が最大限に発揮された豊かな海（里海）の実現

# 74 地方創生に向けた自治体SDGsの推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府）

## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 2015年9月の国連サミットで全会一致で採択され、国際社会全体で取り組む持続可能な開発目標（SDGs）の達成は、まさに地方創生の実現に資するものであることから、全国の地方公共団体等による積極的な取組みを推進することが不可欠である。
- 国が新たに取り組む、SDGsの達成に向けた優れた取組みを行う地方公共団体を「SDGs未来都市」として選定し、多様な支援を通じて、その成功モデルを国内における水平展開、国外への情報発信をすることは、有効である。
- しかしながら、全国の地方公共団体におけるSDGsの認知度や関心度、取組状況は、決して高いとは言えないことから、今後、全国で速やかにSDGsへの取組みを実装するためには、国による、地方公共団体に対する普及啓発や理解促進、総合的な支援が強く求められている。

### 持続可能な開発目標(17のゴール)



ロゴ：国連広報センター

### SDGs推進本部会合(第3回)

【総理御発言】  
地方でのSDGsの推進です。これは正に地方創生の実現に資するものです。



平成29年6月9日開催（於総理官邸）

### 自治体アンケート調査(内閣府)

【調査期間】H29.8.30-10.13 【回答状況】684自治体（38.2%，全体1,788自治体）

・SDGsの認知度 314自治体(全自治体中17.6%) ・SDGsの関心度 244自治体(同13.6%)

## 【政権与党の政策方針】

### 《平成30年度国予算の内容》

- ◇ 地方創生関連
  - ・ 地方創生推進交付金 1,000億円（事業費ベース 2,000億円）
  - ・ 地方創生に向けた自治体SDGs推進事業 5.0億円

### 《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版)》(P106-108)

- ◇ 地方創生
  - ・ 2030年を期限とする17の持続可能な開発目標（SDGs）の推進は、地方創生に資するものであり、その達成に向けた取組を推進することが重要

### 《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》(P98)

- ・ 2030年までに達成すべき国際社会全体の開発目標（SDGs）の国内施策や国際協力を含めた総合的な取組みを推進

県担当課名 地方創生推進課  
関係法令等 まち・ひと・しごと創生法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 地方公共団体が、SDGsへの取組みの実装を加速させるためには、国による「人的面」「情報面」「財政面」の総合的な支援が不可欠である。
- 地方公共団体のSDGsへの取組みは、地域の特性に応じて多様であり、東京オリ・パラ等に向けて、今後活発化することが見込まれることから、「SDGs未来都市」の選定は、幅広い成功モデルを発信できるよう、後発の優れた取組みも対象とすることが必要である。

#### 徳島県の取組み

～本県では、都会と「一対」となって、「持続可能なまちづくり」を展開中～

#### 地方創生・総合戦略

2018年改訂版に、「SDGsの推進」を明記

#### とくしまサテライトオフィス・プロジェクト

光ブロード  
バンド環境

古民家・  
遊休施設

豊かな  
自然環境

#### 「サテライトオフィスの聖地・徳島」

- ◆ 場所や時間にとらわれない働き方の実現
- ◆ ワークライフバランスの実現
- ◆ 大規模災害に備えたBCP



県内12市町村  
に59社が進出

#### エシカル消費（消費者行政・教育）

- ◆ 「エシカル消費」教育の推進
- ◆ 「とくしまエシカル消費推進会議」の発足
- ◆ 「エシカル・サミット」を開催予定

先進地・徳島モデルの全国展開



#### 「地方と都市を結ぶ」デュアルスクール

- ◆ 転校手続きの簡素化により、シームレスな連携や体制を実現し、地方と都市双方の視点を持つ人材育成



モデル試行・美波町

地方創生の成果実感に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 地方公共団体のSDGs達成に向けた総合的な支援

- ・ 地方公共団体のSDGsへの取組みを速やかに実装するため、地域おこし協力隊を参考に、熱意と行動力のある担い手と協働で取り組むための仕組みとして、「SDGs達成協力隊」を創設すること。
- ・ 地方公共団体の取組みを一層加速するため、省庁横断で、国の補助金・交付金の採択にあたり、SDGsに資することが認められる事業に対してインセンティブを付与すること。

#### 提言② 多様な「SDGs未来都市」の展開

- ・ 全国各地で、今後SDGsの達成に向けた取組みが進展することから、幅広い成功モデルを国内外に発信できるよう、「SDGs未来都市」の選定は、平成31年度以降も実施すること。

### 将来像

地方公共団体の「SDGs」への取組加速を通じて、地方創生の実現へ



# 75 地方創生の具現化を図る規制改革の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府）

## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 国においては、GDP 600兆円経済に向けて、経済社会の構造改革を進める上で必要な規制改革を推進するため、「規制改革推進会議」を設置し、岩盤規制の打破に向けた調査及び審議を進めている。
- 一方、地域における課題解決には、地方自治体において継続して規制改革に取り組む体制の構築が重要であり、国においても「規制改革実施計画」の中で、「地方版規制改革会議」の設置を提案したところであり、それを受けて、徳島県においては、全国に先駆け「徳島県規制改革会議」を設置したところである。
- ただ、全国的には、地方版規制改革会議の設置は進んでおらず、地域ニーズに即応した規制改革の実践策を、地方創生実現に向けた処方箋とすべく、全国に向けて広く共有・活用を図るためには、国の規制改革推進会議との更なる連携強化を図らなければならない。

### 地方版規制改革会議の設置について

地域課題解決に向けて、地域主体で規制改革に取り組む体制づくりが必要

#### 国「規制改革会議」第3次答申

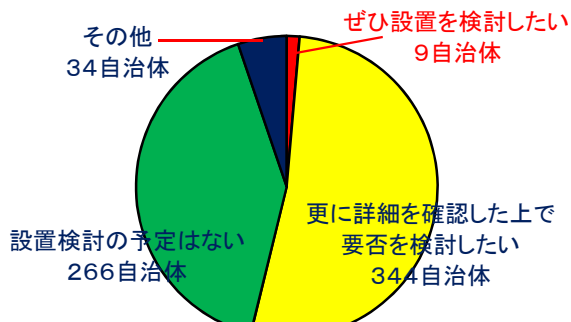
実情をよく知る地域自体が、課題を発掘し継続して取り組む体制整備が不可欠

#### 規制改革実施計画（閣議決定）

地域ニーズに即応した規制改革を進めるため、地方自治体に「地方版規制改革会議」を設置することを提案

しかし、全国的に「地方版規制改革会議」の設置は進んでいない

#### 「地方版規制改革会議」設置意向調査



※ H28.3末時点

#### 全国における設置状況

H28.4

- ・徳島県規制改革会議設置
- ・茨城県行財政改革推進懇談会規制改革部会
- ・奈良県葛城市規制改革会議設置方針決定

H28.5

- ・静岡県「ふじのくに」規制改革会議本部会議設置

H29.4

- ・鳥取県規制改革会議設置

現在の設置は  
**わずか5自治体**

国との連携強化により、規制改革実践策の取組み加速が必要！

## 【政権与党の政策方針】

### 《平成30年度国予算の内容》

- ◇ 行政制度の運用，情報発信等
  - ・ 規制改革推進会議における調査審議 1.1億円

### 《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2017改訂版)》(P115)

- ◇ 国家戦略特区制度，規制改革，社会保障制度改革，地方分権改革等との連携
  - ・ 規制改革との連携

### 《未来投資戦略2017》(P28, P108)

- ◇ 規制改革・行政手続簡素化・IT化の一体的推進

### 《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》(P2)

- ◇ 経済再生
  - ・ 不断の規制改革の推進

県担当課名 地方創生推進課  
関係法令等 規制改革推進会議令

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 地域課題の解決に向け、地方版規制改革会議を設置し、地域ニーズに即応した規制改革の実践を推進する自治体の取組みについて、広く地域間で共有し、取組みの更なる加速・拡大を図る必要がある。
- 地方創生の実現を図るため、規制改革の推進による創意工夫ある取組みを行う自治体については、更なる事業推進が図られるよう、国がモデル地域として指定するなど、積極的な支援を行う必要がある。

### 本県における規制改革の取組み

#### 徳島県規制改革会議の設置

H28.4 全国に先駆けて発足  
産学に加え、消費者代表も参加

現場主義・消費者目線の徹底



全国初!

#### 会議の開催

これまで  
7回開催



#### 進化する規制改革会議

・「規制担当者」と「地域で活動する方」が  
同じテーブルで議論実施

スピード感ある規制改革の実現

ラウンド  
テーブル方式  
の導入

#### 具体的な規制改革の提言

##### 第1次提言(H28.7)

・官民挙げた民泊の推進

##### 第2次提言(H29.9)

・行政手続きの簡素化

・イベント開催時の飲食提供



規制改革を  
地方創生の  
推進力に!

#### 着実なフォローアップの推進

##### 徳島ならではの民泊推進

既に3軒が  
開業

・平時は民泊、発災時には避難所へ「シームレス民泊」の推進  
・体験と宿泊を分離した「分散型民泊」の推進



##### AIの活用

・行政手続きの簡素化に向けたAIなど新技術の活用  
「AI活用双方向型民泊導入サポートシステム」の構築

国の削減率20%を  
上回ることを目指す!



##### イベント開催時の飲食提供

・臨時的季節的営業許可の営業品目についての柔軟な対応



更なる進化に向けて

自治体だけでは対応できない規制緩和のニーズへの対応の必要性

地方創生の成果実感に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 国と地方が一体となった規制改革の推進

- ・ 国・地方の垣根を越えて、真の住民ニーズに基づく規制改革のあり方を議論するため、規制改革に関する実務者レベルの「国と地方の事務協議の場」を設置すること。

#### 提言② 地域における規制改革具現化を図る「モデル地域」創出

- ・ 地方における規制改革の取組みを実効性あるものとしていくため、規制改革に先進的に取り組む地域については、規制改革のモデル地域として指定し、具体的な事業実施へ、民間企業の参入促進につながる積極的な支援を行うこと。

### 将来像

規制改革の実践・加速により、全国に先駆けた地方創生モデルを構築!